

令和4年度下水道事業会計 決算の概要（説明資料）

この資料は、資料2「令和4年度下水道事業会計 決算の概要」の主な項目の説明資料です。

なお、金額の説明につきましては百万円未満を切り捨てています。

1 総括表（1頁）

表のつくりとしましては、上段が経営活動によって生じる収支を計上した「収益的収入及び支出」、下段が施設の建設改良等に関する収支を計上した「資本的収入及び支出」となっています。また、左から順にA～C欄が収入、D～F欄が支出、G～H欄が収支差引と分かれており、それぞれ予算と決算の差し引きを行っています。

(1) 収益的収入及び支出（表の上段）

「収入」は、B欄①の 500億8,500万円となり、予算に対して、14億4,500万円の減収となりました。

これは主に、営業収益の下水道使用料が8億7,000万円減少したことや一般会計負担金等が維持管理費の減少に伴い4億8,200万円減少したことなどによるものです。

「支出」は、E欄②の 485億2,200万円となり、予算に対して、24億5,900万円の不用額が生じました。これは、営業費用の維持管理費におきまして、委託料や修繕費の契約差金等が生じたことによるものです。このほか、電気料金的大幅な高騰を受けて予算額の補正を行いました。年度終盤に電気料金の上昇が落ち着いたことにより、動力費にも不用が生じています。

この結果、収支差引では、H欄③の 15億6,200万円となり、予算と比べて、10億1,300万円好転しています。なお、消費税を除くと、予算では8億2,100万円の純損失を見込んでいましたが、決算では1億5,000万円の純利益を確保しています。

(2) 資本的収入及び支出（表の下段）

資本的収入及び支出については、支出・収入の順で説明します。

「支出」は、D欄の予算額 433億5,000万円に対して、決算ではE欄⑥の 377億4,900万円となり、F欄⑦の翌年度への繰越額 43億5,300万円を除き

ますと、12億4,800万円の不用額が生じています。これは主に、建設事業費において契約差金などにより不用が生じたことによるものです。

「収入」は、A欄の予算額259億3,000万円に対して、決算ではB欄④の208億3,300万円となり、C欄⑤の翌年度への繰越額43億4,700万円を除きますと、7億4,900万円の減収となっています。これは、建設事業費の減少に伴い、企業債の発行額を抑えたことなどによるものです。

この結果、収支差引は、H欄⑧の169億1,600万円の不足額が生じましたが、この不足額をH欄③の収益的収支差引額及びH欄⑧の下にある当年度分・過年度分の留保資金等で補填した結果、令和4年度末の資金残は、H欄⑨の65億2,000万円となり、予算と比べて、10億8,500万円好転しました。

2 収支状況概要図（2頁）

「1 総括表（1頁）」の収支及び資金の状況を図で表したものです。多額の建設投資によって生じる資本的収支の不足額を、当年度及び過年度の内部留保資金等で補填するイメージを表しています。

具体的には、右側円グラフの赤い点線で表示された資本的収支の不足額169億1,600万円を、中央の囲みにある①過年度分内部留保資金、②収益的収支差引残額、③当年度分損益勘定留保金等の合計234億3,600万円で補填した結果、右側円グラフ下の青矢印にあるとおり、令和4年度末で65億2,000万円の資金が残ることとなります。

なお、③の当年度分損益勘定留保資金等とは、当年度の収益的収支などから生じる内部留保資金のことであり、左側円グラフで点線となっている減価償却費等や、その上にある営業外収益の長期前受金戻入のような、現金の出入りを伴わない費用や収益が収支に計上されることによって、その額に見合う資金が企業内部に留保される仕組みとなっています。

3 5年間の傾向（3頁）

令和元年度から令和5年度までの5年間の収益的収支及び資本的収支をグラフにしたものです。令和4年度までは決算値、令和5年度は当初予算に前年度からの繰越額及び令和5年12月に議決された補正予算額を加えた現計予算を示しています。

まず、左上の図1にある下水道使用料収入は、新型コロナウイルスによる減収

からの回復が見られ、令和2年度以降やや増加傾向となっています。

次に、右上の図2にある維持管理費は、施設の老朽化に加え、電気料金や資材費、労務単価の高騰により増加傾向となっています。

また、左下の図3にある企業債は、令和2年度から4年度までは同程度となっていますが、令和5年度は、図4の建設改良費の増加に伴う増額を見込んでいます。

最後に右下の図4ですが、建設改良費は、施設の老朽化等により、今後増加が見込まれます。

企業債未償還残高については、点線の折れ線グラフのとおり、ほぼ横ばいで推移しています。

資金残については、実線の折れ線グラフのとおり、令和4年度は過去3年の実績と同程度であり、事業運営に必要な資金は確保できています。

4 業務量（4頁）

下水道の普及状況や年間の処理水量などを示した表です。

主なものを説明しますと、管路総延長は、8,316.2 kmで、前年度と比べて、7.2 km増加しています。

また、年間有収水量は 197,144.9 千m³で、前年度に比べ3,760.2 千m³の減少となりました。

5 主要事業（5頁）

令和4年度に実施した主な事業を示しています。表左側の「施設の維持管理に関する業務」は「1 総括表（1頁）」の収益的支出の内訳にある維持管理費、表右側の「施設の建設に関する事業」は「1 総括表（1頁）」の資本的支出の内訳にある建設事業費の内容となっています。

表左側の「施設の維持管理に関する業務」については、総費用 206 億円で内訳としては、「管路施設の維持管理」が48億4,200万円、「ポンプ場・処理場の維持管理」が132億1,300万円、「その他の経費」が25億4,500万円です。

次に表右側の「施設の建設に関する事業」については、総事業費 211 億円で、管路整備延長 37.5kmのほか、ポンプ場2か所、処理場9か所で設備の改築工事

等を行いました。

一つ目の「下水道施設の再構築」は、管路の老朽管改築を 32.6km 行ったほか、簾舞中継ポンプ場など 2 か所のポンプ場と、西部スラッジセンターなど 9 か所の処理場で老朽化した設備の改築を行いました。

二つ目の「災害に強い下水道の構築」は、雨水対策として、平岸地区等における雨水拡充管 0.8km の整備のほか、地震対策として、汚泥圧送管のループ化など 0.7km の整備を行いました。

三つ目の「公共用水域の水質保全」は、手稲水再生プラザで雨天時における合流式下水道の放流水質改善を目的とした施設整備等を行いました。

最後の「下水道エネルギー・資源の有効利用」は、東部水再生プラザにおいて融雪槽新設に向けた基本検討業務などを行いました。

6 主要事業のイメージ図（6 頁）

「5 主要事業（5 頁）」の表の右側「施設の建設に関する事業」に記載した事業のうち、老朽管の改築及び雨水拡充管の整備に関するイメージ図です。

左側の下水道施設の再構築の写真は、80 年ほど経過した老朽管の改築前後の管内の様子です。老朽化したコンクリート管の中に新たに樹脂製の管を構築する「管更生工法」というものを採用した例です。

右側の上の図は、雨水拡充管のイメージ図で、大雨が降った時に既設管の排水能力を超えた雨水を流すための管です。その下の左側の地図は平岸地区の整備箇所図で、その右側は施工状況の写真です。

《令和4年度決算に関する下水道河川局の見解》

下水道河川局では、令和2年に策定した札幌市下水道ビジョンにおいて、計画期間後半（令和8～12年度）の資金不足を懸念し、これまで他都市調査に基づく使用料体系や料金水準の比較検討など、適正な受益者負担について分析を進めてきているところです。

そうした中、令和4年度決算では、電気料金や資材、労務単価の高騰により維持管理費が増大したことから、経営状況に対して極めて強い危機感を抱いています。

そこで、こうした状況においても健全な経営を維持するため、コスト削減に向けた電気使用量の抑制や効率的な修繕による設備の延命化、管路の点検と修繕の一体的発注による効率化、水再生プラザの委託化による人件費削減などに取り組んでいるところです。

また、昨年9月からは、局内の全課全係においてさらなるコスト削減や効率化に向けた事業の総点検を行っているところであり、今後も危機意識を緩めることなく、効率的な経営に最大限の努力をしてみたいと考えております。